

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 12月31日
売上高 (千円)	28,794,172	33,879,841	40,218,646
経常利益 (千円)	4,245,364	5,005,912	6,052,337
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,164,414	3,199,109	4,094,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,635,091	2,868,855	5,284,410
純資産額 (千円)	28,068,518	29,319,431	28,108,422
総資産額 (千円)	37,220,364	37,698,631	37,240,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.78	71.55	91.60
自己資本比率 (%)	73.4	77.8	75.2

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.02	23.89

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は33,879百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は4,883百万円（同19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,199百万円（同1.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましてはITコンサルティング&サービス事業において、フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）をはじめとする各社の業績が好調であったことから、セグメントの売上高・営業利益が前年同期比で増加しました。ビジネスイノベーション事業においても、セグメントの営業赤字が縮小しました。これらにより、当社グループの連結の売上高、営業利益は第3四半期連結累計期間において過去最高となりました。

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、ビッグデータやAIを活用した戦略的なIT投資に取り組んでいるアパレル、流通業及びサービス業の売上が増加するとともに、世界最先端の技術を用いたデジタル戦略によりゼロベースで経営変革を行おうとするメディア、不動産及び電鉄といった過去には取引がなかった新規の顧客群からの売上も増加しました。また、営業・融資支援システム「Future BANK」を導入する地方銀行がさらに増加したこともあり、前年同期比で売上高・営業利益とも増加しました。

フューチャーインスペース株式会社は、昨年に引き続き、フューチャーアーキテクト株式会社が構築したプロジェクトの保守・運用案件が拡大したことや同社独自の開発案件が増加したことにより、前年同期比で売上高・営業利益とも増加しました。

Future One株式会社は、上場会社子会社等の中堅上位企業へのオリジナルの販売管理パッケージソフト「InfiniOne」を中心とした売上が増加し、消費税軽減税率に関する開発もあったことから、売上高・営業利益が増加しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、前年同期において品質情報解析ソフトウェア「YDC SONAR」に関する大型案件があったことから、当第3四半期連結累計期間は、売上高・営業利益が減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は28,067百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は4,658百万円（同15.0%増）となりました。

ビジネスイノベーション事業

株式会社e SPORTSは、自社ブランドのアウトドア・ワゴンやフィットネス器具及びナショナルブランドのアウトドア関連商品の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比で増加しました。また、取引先との関係強化による戦略的な仕入れのため、粗利率が向上し、営業損益は前年同期比で改善して営業黒字となりました。

コードキャンプ株式会社は、個人向けのオンライン・プログラミング講座の受注高が毎月順調に増加していることにより、売上高と営業利益が前年同期比で増加しました。

ライブリッツ株式会社は、新規のプロ野球球団のチーム強化システムの構築を行ったほか、これとは別のプロ野球球団のファンクラブ・ECサイトや株式会社e SPORTSのECサイトを構築したことにより、前年同期比で売上高や営業利益が増加しました。

東京カレンダー株式会社は、上半期においては、雑誌やネットの広告収入が予定を下回り、営業赤字を計上しましたが、当第3四半期（3ヶ月間）は、広告収入が第1四半期や第2四半期を上回るとともに、コストの削減に努めたことより、営業黒字となりました。当第3四半期連結累計期間では「東カレデート」等のサービスの売上が増加したことにより、売上高が前年同期比で増加しましたが、営業赤字が増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は5,878百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失は53百万円（前年同期は176百万円の損失）となり、営業損益は前年同期に比べ改善しました。

注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は37,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比+688百万円）、商品及び製品（同+251百万円）並びに有形固定資産（同+433百万円）等が増加しましたが、現金及び預金（前連結会計年度末比 687百万円）及び顧客関連資産（同 156百万円）等が減少したことによるものであります。

また、負債は8,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円減少しました。その主な要因は、未払金（前連結会計年度末比 209百万円）、未払法人税等（同 614百万円）、長期借入金（同 218百万円）及び繰延税金負債（同 399百万円）等が減少しましたが、賞与引当金（前連結会計年度末比+645百万円）及びプロジェクト損失引当金（同+150百万円）等が増加したことによるものであります。

なお、純資産は29,319百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,211百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+1,634百万円）等が増加しましたが、その他有価証券評価差額金（前連結会計年度末比 458百万円）が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は332百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 （自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式 （その他）	-	-	-
完全議決権株式 （自己株式等）	普通株式 2,956,400	-	-
完全議決権株式 （その他）	普通株式 44,704,800	446,931	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,931	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。
2. 単元未満株式には、当社保有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,956,400	-	2,956,400	6.20
計	-	2,956,400	-	2,956,400	6.20

(注) 上記は直前の基準日（令和元年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしており、自己株式は令和元年7月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により9,828株減少しております。この結果、令和元年9月30日現在における自己株式数は2,946,587株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	副社長	東 裕二	令和元年5月20日

(注) 辞任により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20.0%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,984,071	13,296,504
受取手形及び売掛金	6,234,600	6,922,981
商品及び製品	847,865	1,099,699
仕掛品	168,574	93,729
未収入金	182,123	63,988
その他	1,218,228	1,363,650
貸倒引当金	3,007	3,008
流動資産合計	22,632,457	22,837,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,460	1,714,633
減価償却累計額	882,265	946,729
建物及び構築物(純額)	493,194	767,903
土地	855	855
その他	2,505,394	2,818,490
減価償却累計額	2,024,762	2,178,576
その他(純額)	480,631	639,914
有形固定資産合計	974,681	1,408,673
無形固定資産		
のれん	40,516	32,927
ソフトウェア	1,707,624	1,736,052
顧客関連資産	832,000	676,000
その他	3,316	2,801
無形固定資産合計	2,583,458	2,447,781
投資その他の資産		
投資有価証券	9,257,039	9,338,658
敷金及び保証金	1,439,195	1,432,623
繰延税金資産	84,777	7,814
その他	290,373	245,787
貸倒引当金	21,441	20,252
投資その他の資産合計	11,049,944	11,004,632
固定資産合計	14,608,084	14,861,086
資産合計	37,240,542	37,698,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,285,569	1,383,260
1年内返済予定の長期借入金	161,449	7,592
1年内償還予定の社債	52,000	8,000
未払金	1,129,613	920,358
未払法人税等	1,093,327	478,652
賞与引当金	210,913	856,843
品質保証引当金	11,182	63,041
プロジェクト損失引当金	26,058	176,619
その他	2,178,516	2,099,456
流動負債合計	6,148,629	5,993,825
固定負債		
社債	92,000	-
長期借入金	222,674	4,442
資産除去債務	354,965	407,273
繰延税金負債	2,233,019	1,833,077
その他	80,831	140,581
固定負債合計	2,983,490	2,385,374
負債合計	9,132,120	8,379,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,525,165
利益剰余金	20,239,578	21,873,967
自己株式	1,499,778	1,493,579
株主資本合計	22,669,379	24,327,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,438,242	4,979,348
繰延ヘッジ損益	1,220	597
為替換算調整勘定	97,582	12,116
その他の包括利益累計額合計	5,339,439	4,992,062
非支配株主持分	99,602	-
純資産合計	28,108,422	29,319,431
負債純資産合計	37,240,542	37,698,631

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	28,794,172	33,879,841
売上原価	17,073,043	20,126,358
売上総利益	11,721,128	13,753,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	311,949	356,929
給料及び賞与	2,876,074	3,182,596
研修費	310,292	280,060
研究開発費	256,954	332,579
減価償却費	269,305	284,750
採用費	255,174	341,713
その他	3,361,166	4,091,243
販売費及び一般管理費合計	7,640,917	8,869,873
営業利益	4,080,211	4,883,609
営業外収益		
受取利息	438	1,053
受取配当金	104,662	74,737
持分法による投資利益	60,192	42,951
為替差益	870	5,975
その他	4,461	2,589
営業外収益合計	170,625	127,308
営業外費用		
支払利息	5,472	5,004
営業外費用合計	5,472	5,004
経常利益	4,245,364	5,005,912
特別利益		
訴訟関連収入	809,510	-
持分変動利益	100,434	-
段階取得に係る差益	19,482	-
特別利益合計	929,427	-
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	-	175,312
持分変動損失	-	1,848
無形固定資産除去損	315,274	-
訴訟関連費用	130,000	-
特別損失合計	445,274	177,160
税金等調整前四半期純利益	4,729,516	4,828,752
法人税等	1,515,612	1,612,811
四半期純利益	3,213,904	3,215,940
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,164,414	3,199,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,489	16,831

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,423,541	458,894
繰延ヘッジ損益	143	2,110
為替換算調整勘定	1,875	109,963
持分法適用会社に対する持分相当額	335	264
その他の包括利益合計	1,421,186	347,084
四半期包括利益	4,635,091	2,868,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,585,596	2,851,988
非支配株主に係る四半期包括利益	49,494	16,867

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Future Global Pte. Ltd. 及びNorth Consulting Group Pte. Ltd.は会社清算により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成30年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。

これに対し、同社は控訴を提起しておりましたが、平成30年3月28日に東京高等裁判所より、当社グループ側の全面勝訴の判決が言い渡され、期限までに同社の上告がなかったことから、当該判決が確定し、当該訴訟に関連した未収入金は、平成30年4月に回収されました。

当第3四半期連結会計期間(令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
減価償却費	576,012千円	729,279千円
のれんの償却額	207,940	7,589

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	581,166	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月27日	利益剰余金
平成30年7月27日 取締役会	普通株式	670,575	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	759,984	17.00	平成30年12月31日	平成31年3月27日	利益剰余金
令和元年7月30日 取締役会	普通株式	804,736	18.00	令和元年6月30日	令和元年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	23,459,115	5,335,056	28,794,172	-	28,794,172	-	28,794,172
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54,017	18,088	72,106	-	72,106	72,106	-
計	23,513,133	5,353,145	28,866,278	-	28,866,278	72,106	28,794,172
セグメント利益 又は損失()	4,050,665	176,729	3,873,936	726	3,874,662	205,548	4,080,211

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	28,029,361	5,850,480	33,879,841	-	33,879,841	-	33,879,841
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,975	27,653	65,629	-	65,629	65,629	-
計	28,067,337	5,878,133	33,945,471	-	33,945,471	65,629	33,879,841
セグメント利益 又は損失()	4,658,595	53,210	4,605,385	1,504	4,606,889	276,719	4,883,609

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円78銭	71円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,164,414	3,199,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,164,414	3,199,109
普通株式の期中平均株式数(株)	44,705,065	44,708,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

令和元年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....804,736千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和元年9月20日

(注) 令和元年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月13日

フューチャー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。